

女性スポーツ発展に向けて、今

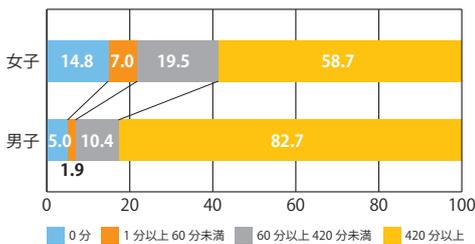
女性がよりスポーツを楽しみ、女性スポーツを發展させていくためには、何が必要なのか、3つのポイントから考えていきたいと思います。

小さいころからの運動習慣

小学校教育では男女の区別なくスポーツをする機会が平等に感じますが、実際は男女で運動の実施頻度に大きな差があります。これは中学校入学でより顕著になり、図表2のように総運動時間0分の割合は3倍近くになります。

また、男子に比べ女子は中学校から高校へ

図表2 1週間の総運動時間の内訳 (2014年度:中学校)



出典:「データでみるスポーツとジェンダー」(2015年)より作成

図表3 中学校、高校における運動部活動の参加率

	中学校	高校
全体	73.2%	58.9%
男子	63.4%	43.2%
女子	53.1%	27.2%

出典:「データでみるスポーツとジェンダー」(2015年)より作成

の進学を機に、運動を辞めてしまう率が高いことが図表3からもわかります。

スポーツを身近に感じ、スポーツをする女子を増やすためにはともに「話す」「みる」「する」など、家庭や学校、行政、社会全体で女性がスポーツに参加しやすい環境を作ることが大切です。

パワハラやセクハラ

スポーツ界では指導者と指導を受ける立場のアスリートとは圧倒的な力関係があり、被害を訴えることが非常に難しいといわれてきました。

しかし、2013年頃の柔道界で起きた女子選手への暴力・暴言事件をきっかけに、スポーツ界が大きく変わりました。

現在、各スポーツ団体が競技に合った倫理規定を作り、パワハラ・セクハラの防止に向けた対策が取られています。

ライフイベントの壁

女性は出産や育児など、ライフイベントによつてスポーツを続けることが難しい現実があります。これはプロのアスリートにも、趣味としてスポーツをする女性にも共通して言えることです。

周囲の協力や固定的な性別役割分担の見直しをすることで、女性がスポーツを続ける環境が整い、ワークライフバランスの実現にもつながるのではないのでしょうか。(佐野)

スポーツの未来、すべての人へ

すべての人が一生を通じてスポーツと関わることを目指し、現在様々な取り組みが行われています。

ブライトンプラスヘルシンキ宣言

1994年にイギリスのブライトンで「第1回世界女性スポーツ会議」が行われ、スポーツのあらゆる分野で女性の参加を求めるという内容が採択されました。

2014年に開催された会議では「すべての組織は20年までに、指導的地位にある女性の比率目標を40%まで引き上げるべき」という勧告が出され、日本でも20年までに30%とすることをスポーツ団体共通の目標として掲げています。

現在JOC(日本オリンピック委員会)の女性役員は9.4%、加盟する競技団体全体でも10.3%という厳しい状況です。

女性のリーダーを増やすことは女性の競技環境を向上させ、競技の裾野を広げる効果も期待されています。

継続しやすい環境作り

月経周期による女性ホルモンの変動がパフォーマンスに影響を及ぼすことなどを踏まえ、女性の身体的特徴を考慮したトレーニング方法が研究されています。

また、妊娠や出産などライフイベントにより競技を離れても、復帰しやすい環境を整える動きも出てきました。

各種スポーツ団体の動き

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、各スポーツ団体が男女平等をキーワードに、オリンピック種目を男女同数にする案

や、男女混合団体戦の導入などを提案しました。2017年6月10日に決定した新種目に、柔道をはじめトライアスロンやフェンシング、卓球、アーチェリー、水泳などで男女混合戦が採用されました。

同時に若者の人気も重視され、バスケットボール3×3や自転車競技BMXフリースタイル男女なども新種目として加わりました。

性の多様化に向けて

2014年にはオリンピック憲章に性的志向による差別禁止が付け加えられました。

近年、世界的にセクシュアル・マイノリティへの理解が進み、カミングアウトする選手も増えたことで、多くの人を励ますことにもつながっています。しかし生物学的な判断が難しい選手が競技に参加できなかつたり、性別に疑いの目を向けられるケースなど課題はまだあります。

プロ・アマ、性別にかかわらずスポーツがみんなのものとなる未来に向けて、様々な議論され、改善に動き出しています。(佐野)

